

(1) 【収入があったかた】

※申告書を郵送する際は、本人確認書類の写しのほか、源泉徴収票や領収証書、明細書、各種控除の証明書の写しも一緒に提出してください。申告に必要な書類は別紙「申告のお知らせ」も併せてご確認ください。

## 記入例（オモテ）

社会保険料控除を受けるかた

証明書や納付通知書、源泉徴収票などの合計金額を記入してください。本人以外の年金から特別徴収（天引き）されたものは含みません。

社会保険料証明書(国民健康保険税)	
被保険者氏名	青森 市男 様
住 所	青森市新町1丁目3番7号
<p>令和7年中(令和7年1月1日から令和7年9月30日まで)に納入された 国民年金保険料の額は、次のとおりであること証明します。</p>	
証 明 日	令和 〇年 〇月 〇日
納入徴収官	厚生労働省年金局事業管理課長
令和7年中の納入済保険料額	
①納入済額	納入済保険料の証明額 156,000 円

  

	期 別	7 期	8 期	9 期
納 入 済 保 険 料	納入額(円)	4,900	4,900	4,900
	振替年月日	R7.1.31	R7.2.28	R7.3.31
	期 別	1 期	2 期	3 期
	納入額(円)	4,900	4,600	4,700
	振替年月日	R7.7.31	R7.9.1	R7.9.30
納 入 済 保 険 料	期 別	4 期	5 期	6 期
	納入額(円)	4,600	4,600	4,600
	振替年月日	R7.10.31	R7.12.1	R7.12.28
	期 別			
	振替年月日			
	期 別	合 計		
	納入額(円)	42,600		
	振替年月日			

令和 〇年 〇月 〇日  
 青 森 市 長

印

生命保険料控除を受けるかた

保険会社等の控除証明書の合計金額を記入してください。

生命保険料 控除適用制度	旧制度	2025年分	生命保険料控除対象保険金証明書 証明日 令和 ●年 △月 ◇日
ご契約日 2008年2月10日			
ご契約者氏名：青森 市男 様			
種類	契約名	契約期間 (年)	9月までの 振込額(円)
一般	終身ガン	終身	100,000
			【参考】 本年払込予定額(円) 126,000

△△△生命株式会社 印

## 地震保険料控除を受けるかた

保険会社等の控除証明書の合計金額を記入してください。

令和7年分 地震保険料控除対象保険金証明書

証明日 令和 〇年 〇月 〇日

●●●●●保険株式会社

ご契約者氏名：青森 市男 様

地震保険料控除にかかる所得控除申告のための証明事項を下記のとおり証明します。

契約名	契約期間 (年)	払込方法	9月までの 振込額(円)	本年払込 予定額(円)	割戻金額 (円)	差引控除対象 予定額(円)
自然災害	1	一時払い	2,670	3,200	0	3,200

## 医療費控除を受けるかた

※医療費控除かセルフメディケーション税制のいずれか一方を選択してください。

### ○医療費控除

医療費控除の明細書又は医療保険者等からの医療費通知書の添付が必要です。  
人間ドックや予防接種代・文書料・自己都合により使用する個室差額ベッド代等は控除対象にはなりません。

### ○セルフメディケーション税制による医療費控除の特例

セルフメディケーション税制の明細書の添付が必要です。

※医療費の領収書等は5年間自宅等で保管してください。

⇒医療費控除の明細書やセルフメディケーション税制の明細書はどちらもホームページからダウンロードできます。

[illegible]

納税義務者の合計所得金額が1,000万円超の人で、生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円以下の場合はレ印を付けてください。

全てのかた

※黒色ボールペンで記入してください（えんぴつや消せるボールペンは不可）  
 ※令和 8 年 1 月 1 日現在の住所（住民票があるところ）・  
 現住所・氏名・生年月日・職業・電話番号（携帯電話も  
 可）を記入してください。

※代理申告の場合は代理申告者の欄に記入してください。  
(また、別世帯のかたが申告する場合は委任状が必要です。)

給与（パート・アルバイト等を含む）・賃金・賞与等の収入があったか  
源泉徴収票の支払金額を記入してください。日雇い等で源泉徴収票がないか  
たは申告書(ウ)『9 給与所得の内訳』にも記入してください。

令和7年分 給与所得の源泉徴収票													
区分 青森県青森市		住所 青森市新町1丁目3番7号		(給付者番号) 個人番号 (代表者) (氏名) (印鑑)									
				アオモリ イチオ <b>青森 市男</b>									
種別		支払金額		給与所得控除後の金額 (課税標準額)					所得控除の額の合計額			源泉徴収額	
給料・賞与		1 602 000											
前払所得控除対象者の有無等		配偶者(特別控除の対象)		控除対象家族親族の取得に係る収入					扶養親族の人数			居住している市区町村	
老人		特定		その他					世帯主			世帯の長	

公的年金等(厚生年金・国民年金・共済年金・企業年金等)の収入があったかた  
源泉徴収票の支払金額を記入してください。

※遺族年金・障害年金は非課税所得ですので金額の記入は必要ありません。

令和7年分 公営年金等の源泉徴収票												
支払を受ける者 (ア) 氏名	住所 (イ) アドレス 氏 名	生年月日	明治		大正		昭和		平成		令和	
			年	月	年	月	年	月	年	月		
区分	支 払 金 額		源 泉 徴 収 税 額									
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分	千	円										
所得税法第203条の3第2号・第3号適用分												
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分	2	670	0	00								
所得税法第203条の3第7号適用分												

## 『2 所得金額』について

別紙「令和 8 年度市民税・県民税の税額計算等について」の 1～2 ページの「所得の種類と計算方法」を参照しながら記入してください。

## 『4 所得から差し引かれる金額』について

別紙「令和 8 年度市民税・県民税の税額計算等について」の 2～4 ページの「所得控除の種類と計算方法」を参照しながら記入してください。

-最後-

本人、配偶者及び扶養親族、事業専従者の控除等を受けるかた

○あなたが、寡婦やひとり親、障害者等である場合は、該当項目を記入してください。

○配偶者及び扶養親族（扶養控除の対象とならない16歳未満の扶養親族を含む）について申告する場合は、それぞれの個人番号も記入してください。

○事業専従者がいる場合は個人番号も記入してください。

※本人以外のマイナンバーカード等の提示又はその写しの添付の必要はありません。

※特定親族（あなたと生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族で合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下のかた）の特別控除を受けるかたも該当項目を記入してください。

裏面へ  
続きます

## 記入例（ウラ）

<b>7 収入の内訳</b> 所得の種類 収入金額 給与 (株)あおりも 1,602,000 年金 厚生労働者 2,670,000		<b>8 雑所得(公的年金等以外)・総合課税所得・一時所得に関する事項</b> 所得の種類 収入金額 必要経費 所得金額 雑所得(株)あおりも 1,602,000 必要経費 所得金額 雑所得(その他) 収入金額 必要経費 所得金額 総合課税 収入金額 必要経費 所得金額 一時所得 収入金額 必要経費 所得金額 雑所得(株)あおりも 1,602,000 必要経費 所得金額 雑所得(その他) 収入金額 必要経費 所得金額 総合課税 収入金額 必要経費 所得金額 一時所得 収入金額 必要経費 所得金額	
<b>9 給与所得の内訳</b> 月 日 給 勤 月 収 1 6,000 22 132,000 2 6,000 21 126,000 3 6,000 21 126,000 4 6,000 21 126,000 5 6,000 21 126,000 6 6,000 21 126,000 7 6,000 21 126,000 8 6,000 21 126,000 9 6,000 21 126,000 10 6,000 21 126,000 11 6,000 21 126,000 12 6,000 21 126,000 賞 与 等 84,000 合 計 1,602,000 法人番号又は 所在地 青森市青森1丁目3番7号 勤務先 (株)あおりも 電話番号 017-734-1111		<b>10 事業(営業等・農業)所得に関する事項</b> 所得の種類 収入金額 必要経費 所得金額 売上(収入)金額 4,300,000 売上原価 3,520,000 給料・賞金 200,000 減価償却費 102,920 広告宣伝費 15,000 地代家賃・小作料 借入金利息等 租税公課 50,000 水道光熱費 40,000 車両関連費 30,000 通信費 20,000 損害保険料 20,000 修繕費 消耗品費 20,000 計 4,017,920 専従者控除額 282,080 所得金額 282,080	
<b>11 不動産所得に関する事項</b> 所得の種類 収入金額 必要経費 所得金額 家賃収入 地代収入 計 A 固定資産税 損害保険料 修繕費 減価償却費 借入金利息等 計 B A-B 所得金額		<b>12 減価償却費の計算</b> 減価償却費の種類 取得年月 取得価額 償却率 償却額 償却済額 未償却額 減価償却資産の種類 取得年月 取得価額 償却率 償却額 償却済額 未償却額 減価償却資産の種類 取得年月 取得価額 償却率 償却額 償却済額 未償却額	
<b>14 事業税に関する事項</b> 課税所得の種類 課税所得額 事業税額 課税所得の種類 課税所得額 事業税額 課税所得の種類 課税所得額 事業税額		<b>15 寄附金に関する事項</b> 寄附金の種類 寄附金額 寄附金の種類 寄附金額 寄附金の種類 寄附金額	
<b>16 所得金額調整控除に関する事項(給与収入金額が850万円を超える方)</b> 所得金額調整控除の種類 所得金額調整控除額 所得金額調整控除の種類 所得金額調整控除額 所得金額調整控除の種類 所得金額調整控除額		<b>17 家屋敷に関する事項</b> 家屋敷の所在地 青森市	

### 業務に係る雑所得があったかた

副業に係る収入のうち、営利を目的とした継続的なものに係る雑所得(原稿料等)については、「雑(業務)」欄に「収入金額」「必要経費」「所得金額」等を記入してください。「収入金額」「所得金額」は申告書(オモテ)『ク』『⑧』『⑨』にも記入してください。

### 一時所得があったかた

生命保険契約による一時金、損害保険契約による満期返戻金、懸賞の賞金等、一時的・臨時的な収入から生じる所得については、「一時」欄に「収入金額」「必要経費」「所得金額」等を記入してください。「所得金額」「所得金額の2分の1後の金額」は、申告書(オモテ)『シ』『⑩』『⑪』にも記入してください。

### 営業等・農業・不動産所得があったかた

1年間の収入と支出の内訳を記入してください。「収入金額計」「所得金額」「事業専従者に関する事項」は申告書(オモテ)『ア〜ウ』『①〜③』『⑤』にも記入してください。領収書等や帳簿類の提出は必要ありませんが、収支内訳書等の添付で各所得の申告書(ウラ)『⑩』及び『⑪』の記入を省略できます。⇒減価償却費の該当がある場合は「⑫」を使用して計算してください。どちらも国税庁ホームページからダウンロードできます。

### その他の所得があったかた

利子所得、配当所得、譲渡所得(総合・分離)等の内容・書き方についてはご相談ください。

### 寄附金税額控除を受けるかた

以下の団体等に寄附したかたは寄附先の名称と寄附した金額を記入してください。  
 ◎青森県共同募金会◎日本赤十字青森県支部◎都道府県・市区町村(ふるさと寄附、災害関連寄附)◎青森県及び青森市が条例で指定した団体  
 ※確定申告又は市民税・県民税申告をした場合、申告特例(ワンストップ特例)が適用されません。申告特例申請分も含めて申告してください。

## (2) 【収入がなかったかた】

※収入が雇用保険・遺族年金・障害年金のみのかたも【収入がなかったかた】に含まれます。

### (オモテ抜粋)

令和8年度分 市民税・県民税申告書 (あて先)青森市長 令和8年1月1日現在の住所 青森市中央1丁目22-5 現住所 同上 ※上記住所に同じ場合は必ずしてください。		個人番号(マイナンバー) 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 氏名 税務 太郎 生年月日 15 年 5 月 5 日 職業 無職 電話番号(自宅・携帯) 017-000-0000	
前年中に収入のなかったかたは、この欄に記入して申告は終わりです。 ※扶養している親族がいるなど、該当する場合は下欄①〜⑦も記入してください。 ※令和7年中の世帯状況について、次の①〜⑦に該当する場合は「1」を記入し、⑧に記入してください。		1 次の人に扶養されていた 住所 氏名 税務 花子 生年月日 40 年 5 月 11 日 続柄 母 2 遺族年金 3 障害年金 4 生活保護 5 雇用保険 6 年金生活 7 その他	

令和8年1月1日現在の住所(住民票があるところ)・現在の住所・氏名・生年月日・職業・電話番号等を記入してください。

親族等に扶養されていた場合は「1」に○をつけ、扶養主の住所・氏名等を記入してください。それ以外のかたは、「2」〜「7」のなかから当てはまるものに○をつけてください。

※以下に該当するかたは下欄①②③も記入してください  
 あなたに扶養している親族がいる場合 → 3 - ②③④  
 あなたが寡婦・ひとり親である場合 → 3 - ①②③④  
 あなたが障害者である場合 → 3 - ②③④

## (3) 【家屋敷課税に該当するかた】

※令和8年1月1日の住所が市外にあるかたで、青森市に家屋敷を有するかたは、家屋敷課税が該当するため申告が必要です。自己または家族の居住用に設けられた家屋(住宅・アパート等)で、常に居住できる状態であれば、居住の有無及び自己の所有であるかどうかは問いません。※市民税・県民税の均等割額(年間4,000円)が課税されます。

(例) 単身赴任で青森市外へ転出したが、妻や子が青森市内にある家屋(住宅・アパート等)に住んでいる場合など

令和8年度分 市民税・県民税申告書 (あて先)青森市長 令和8年1月1日現在の住所 青森市柳川二丁目1番1号 現住所 同上 ※上記住所に同じ場合は必ずしてください。 ◎◎県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号		個人番号(マイナンバー) 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 氏名 市税 大介 生年月日 10 年 5 月 5 日 職業 会社員 電話番号(自宅・携帯) 017-000-0000	
17 家屋敷に関する事項 家屋敷の所在地 青森市 ●●町△丁目○番○号		18 家屋敷に関する事項 家屋敷の種類 家屋敷の面積 家屋敷の築年数 家屋敷の種類 家屋敷の面積 家屋敷の築年数 家屋敷の種類 家屋敷の面積 家屋敷の築年数	

### (ウラ抜粋)

申告書(ウラ)「17. 家屋敷に関する事項」欄も記入してください。